平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月15日

上 場 会 社 名	国際計測器株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	7722	URL	http://www.kokusaikk.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 松本　繁	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長	(氏名) 松本　博司	(TEL) 042-371-4211
定時株主総会開催予定日	平成25年６月21日	配当支払開始予定日	平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月24日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家、アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	10,508	△3.4	1,501	31.0	1,546	31.9	868	56.0
24年３月期	10,873	1.1	1,146	△37.8	1,173	△27.4	556	△45.0

(注) 包括利益　　25年３月期　1,191百万円(120.8%)　　24年３月期　539百万円(△36.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	61.98	―	13.2	11.4	14.3
24年３月期	39.72	―	8.9	8.9	10.5

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　0百万円　　24年３月期　0百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	14,351	6,956	48.2	493.80
24年３月期	12,886	6,255	48.3	444.36

(参考) 自己資本　　25年３月期　6,920百万円　　24年３月期　6,227百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	851	△919	222	1,508
24年３月期	1,166	△248	△813	1,329

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00	560	100.7	8.9
25年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	420	48.4	6.4
26年３月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		46.7	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,700	3.7	600	205.5	590	480.4	360	546.9	25.69
通　期	11,500	9.4	2,000	33.2	2,000	29.3	1,200	38.2	85.62

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）　詳細は、添付資料P.18「４．連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	14,200,000株	24年３月期	14,200,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	184,556株	24年３月期	184,539株
③　期中平均株式数	25年３月期	14,015,452株	24年３月期	14,015,469株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
(1)　経営成績に関する分析……2
(2)　財政状態に関する分析……4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……6
２．企業集団の状況……6
３．経営方針……7
(1)　会社の経営の基本方針……7
(2)　目標とする経営指標……7
(3)　中長期的な会社の経営戦略……7
(4)　会社の対処すべき課題……7
４．連結財務諸表……9
(1)　連結貸借対照表……9
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書……11
(3)　連結株主資本等変動計算書……13
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……15
(5)　継続企業の前提に関する注記……16
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……16
(7)　連結財務諸表に関する注記事項……19
（セグメント情報）……19
（１株当たり情報）……22
（重要な後発事象）……22
５．その他……23
生産、受注及び販売の状況……23

※　当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成 25 年６月３日（月）……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移致しました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等の環境に配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランシングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、次世代の事業の柱である研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン向けタイヤ関連試験機及び国内大手自動車部品メーカーより電気サーボモータ式振動試験機を中心に115億３千９百万円 （前連結会計年度比8.8％増）の受注を獲得致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は105億８百万円 （前連結会計年度比3.4％減）、営業利益は15億１百万円 （前連結会計年度比31.0％増）、経常利益は15億４千６百万円 （前連結会計年度比31.9％増）、純利益は８億６千８百万円（前連結会計年度比56.0％増）となりました。

売上高につきましては、主力製品であるタイヤ関連試験機を中心にバランシングマシンの出荷が堅調に推移したことや電気サーボモータ式振動試験機の受注及び売上が大幅に増加したこと等によりほぼ予算どおりの結果となりました。

利益面につきましては、外貨建売上高の割合が高いことから、上半期は円高ドル安による為替の影響や新規開発製品である大型の電気サーボモータ式振動試験機について、拡販のための営業戦略的見地から販売価格について考慮したこと等により売上総利益率が低下致しましたが、下半期は急激な円安ドル高による為替の影響や電気サーボモータ式振動試験機及びタイヤ関連試験機の売上総利益率が改善されたことなどにより、営業利益及び経常利益が予算を上回る結果となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

［国際計測器株式会社］

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカーからの生産ライン用バランシングマシンを中心に受注は堅調に推移しました。また、電気サーボモータ式振動試験機の積極的な事業展開により受注及び売上が大幅に伸長しました。さらに海外での主要決済通貨である米ドルの為替相場が期末にかけて急激に円安に推移したことなどにより輸出採算が改善し、売上高は81億５千４百万円（前連結会計年度比2.0％増)、セグメント利益（経常利益）は13億４千２百万円（前連結会計年度比112.2％増）となりました。

［東伸工業株式会社］

前連結会計年度から繰り越した受注残高が少なかったことや当連結会計年度に原子力関連の材料試験機の受注が減少したこと、また中国の材料試験研究所向けの大型案件が翌連結会計年度以降に持ち越されたことなどから、売上高は７億２千４百万円（前連結会計年度比38.3％減）、セグメント利益（経常利益）は２千５百万円（前連結会計年度比87.1％減）となりました。

［米国］

自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランシングマシンの受注が堅調に推移したことや前連結会計年度から繰り越したバランシングマシンが予定通りに検収されたことから、売上高は11億７千５百万円（前連結会計年度比36.0%増)、セグメント利益（経常利益）は２億２千８百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

［韓国］

前連結会計年度に引き続き自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランシングマシンやシャフト歪自動矯正機が受注の中心ですが、ウォン高の影響もあり当期はこれらの受注が減少しており、売上高は12億８千７百万円（前連結会計年度比8.4%減)、セグメント利益（経常利益）は２億４千９百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

［中国］

家電及び自動車関連メーカーからバランシングマシンを中心に受注しており、当連結会計年度は第４四半期に売上が集中致しました。売上高は５億８千６百万円（前連結会計年度比15.7%増)、セグメント損失（経常損失）は０百万円（前連結会計年度は４百万円の損失)となりました。

【次期の見通し】

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（ＵＢマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域・好調な米国・南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式振動試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は23億円を超える受注を獲得致しました。次期以降も新規事業の柱としてさらなる製品開発に取り組んでまいります。

さらに、生産体制につきましては本社の第三工場を大型電気サーボモータ式振動試験機及びタイヤ関連試験機の増産に対応可能とするため、大幅な増床を行い、平成25年４月に竣工し５月より本格稼働致します。また、中国の連結子会社である高技国際計測器(上海)有限公司の本社工場につきましても現地生産の増産体制を整えるため、平成25年６月竣工予定で工場を増築中であります。

このような環境のもと、当期末受注残高は67億９千０百万円と約7.1ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、次期の製品セグメントの売上につきましては、バランシングマシンは中国のタイヤ関連ユーザーからの引合いも堅調なこともあり75億円、電気サーボモータ式振動試験機は20億円、シャフト歪自動矯正機は10億円、国内連結子会社である東伸工業株式会社の生産している材料試験機が10億円の合計115億円（当期比9.4%増）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は20億円（当期比33.2%増）、経常利益は20億円（当期比29.3%増）、純利益は12億円（当期比38.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1)流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、91億９千４百万円（前連結会計年度末比５億５千５百万円増）となりました。これは、電気サーボモータ式振動試験機の売上が大幅に増加したことにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比５億０百万円増）したことが主たる要因となっております。

2)固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、51億５千７百万円（前連結会計年度末比９億８百万円増）となりました。

これは、本社第三工場の改築に伴い建設仮勘定が増加（前連結会計年度末比６億６千０百万円増）したこと、役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比１億９千５百万円増）したことが主たる要因となっております。

3)流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、52億３千６百万円（前連結会計年度末比３億８千９百万円増）となりました。

これは、仕入が減少したため支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比４億８百万円減）したものの、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比２億９千万円増）したこと、課税所得の増加により未払法人税等が増加（前連結会計年度末比２億２千１百万円増）したこと、前受金が増加（前連結会計年度末比１億１千９百万円増）が主たる要因であります。

4)固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、21億５千８百万円（前連結会計年度末比３億７千４百万円増）となりました。

これは、設備投資資金及び長期運転資金を調達したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比３億４千４百万円増）したことが主たる要因であります。

5)純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、69億５千６百万円（前連結会計年度末比７億１百万円増）となりました。

これは、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比３億７千８百万円増）したこと、円安ウォン高等の影響により為替換算調整勘定が増加したこと（前連結会計年度末比３億４千２百万円増）が主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により８億５千１百万円増加し、投資活動により９億１千９百万円減少し、財務活動により２億２千２百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ１億７千８百万円増加し、15億８百万円となりました。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、８億５千１百万円の収入（前連結会計年度比３億１千５百万円の収入減少）となりました。これは、仕入の減少により仕入債務が４億３千２百万円減少したことや法人税等を４億１千６百万円支払ったものの、税金等調整前当期純利益を15億４千６百万円計上したことなどによるものであります。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、９億１千９百万円の支出超過（前連結会計年度比６億７千０百万円の支出増加）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が11億２千３百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が11億８千４百万円あったことや有形固定資産の取得による支出が６億６千２百万円あったことなどによるものであります。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、２億２千２百万円の収入（前連結会計年度比10億３千５百万円の増加）となりました。これは、約定による返済のために長期借入金を７億７千７百万円返済したものの、設備投資資金及び長期運転資金の調達のため長期借入れによる収入が12億円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	52.6	52.6	46.6	48.3	48.2
時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	67.5	65.1	77.8	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	336.7	196.0	559.7	206.7	366.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.1	32.6	15.0	42.0	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

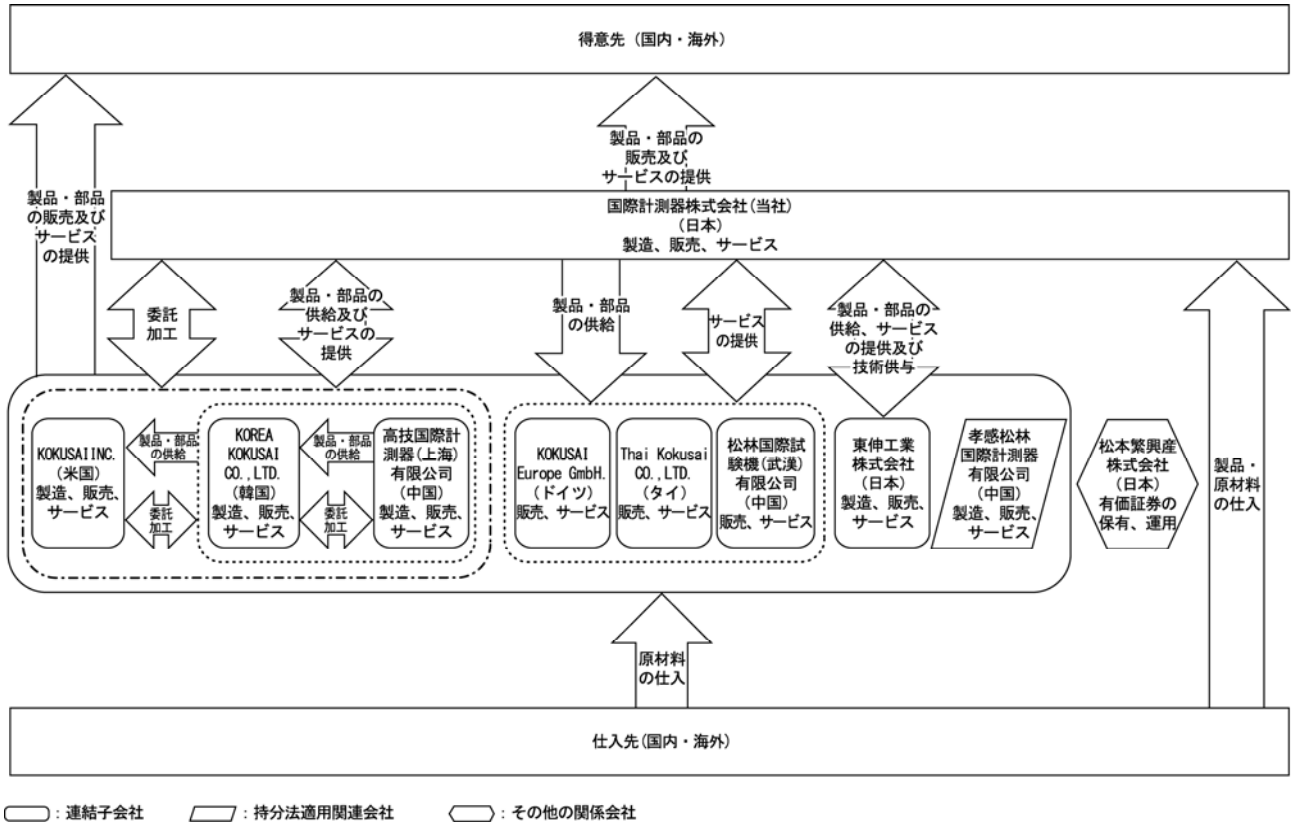
この方針のもと当期末配当については、１株当たり15円を予定しております。その結果、通期配当金は前期に比べて10円減配の１株当たり30円となります。

次期については、通期で１株当たり40円の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、子会社７社及び関連会社１社で構成されており、バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応えて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとして、主にバランシングマシンなど、回転機器を対象とした試験・計測装置を製造販売しており、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた経営計画を策定し実施しておりますが、景気動向や主力ユーザーの業界動向等を考慮し、計画を修正しております。平成28年３月期の目標は、売上高135億円、経常利益24億円、自己資本利益率15％以上を目指してまいります。

上記の計画を達成するために、以下の５項目を主な経営戦略として掲げ、中期５ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施

②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大

③日本・米国・韓国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）

④戦略製品としてのタイヤユニフォーミティ／バランス複合試験機（ＵＢマシン）の世界的な拡販体制の確立

⑤今後の新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の研究開発及び拡販体制の確立

また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・ヨーロッパ圏においてもKOKUSAIブランドがバランシングマシンを中心とした計測・試験機器専門メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が今後も継続することが予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランシングマシンを中心とした試験計測機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

①生産体制

本社第三工場を増床し大型電気サーボモータ式振動試験機の増産にも対応可能とするため、工場を建設中であります。なお、平成25年４月に竣工し５月以降本格稼働致します。

国内連結子会社である東伸工業株式会社においては、本社工場を上記第三工場に移転し生産体制の効率化を図ると共に技術面、営業面での更なる相乗効果を発揮し対処してまいります。

また、中国の連結子会社である高技国際計測器（上海）有限公司の本社工場につきましても現地生産を増強するため、平成25年６月竣工を目標として工場を増築中であります。

本社第三工場の増床及び国内連結子会社の移転、中国連結子会社の本社工場増築、米国、韓国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

②財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において66.9％と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。

③研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー・ユニフォミティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。

また、今後の主力戦略製品として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、約７年間にわたり独自の研究開発を行い、自動車搭載部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験装置として20数種類に及ぶ製品を完成し、シリーズ化してまいりました。当該試験機は、競合他社が製造している従来の油圧システムと比較して環境・メンテナンス・省エネ等において特にすぐれた機能を備えているとの高い評価を各業界のユーザーより得ております。

当連結会計年度においては、自動車レシプロエンジンの振動特性の影響を大きく受ける各種エンジン補機部品やトランスミッション・プロペラシャフト等の駆動部品の性能評価・耐久試験を行うことを目的とした各種高速回転ねじり試験の研究開発を中心に行ってまいりました。

今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、研究開発活動を推進してまいります。

④人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。

具体的な施策としては、従来より当社グループの現地スタッフに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行っておりますが、今後とも継続してグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,671	2,992,260
受取手形及び売掛金	3,349,950	3,850,738
商品及び製品	204,645	147,384
仕掛品	1,411,021	1,352,038
原材料及び貯蔵品	514,841	472,001
繰延税金資産	260,059	245,985
その他	224,334	141,606
貸倒引当金	△6,956	△7,777
流動資産合計	8,638,568	9,194,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,082	1,454,068
機械装置及び運搬具	183,521	182,249
土地	1,669,963	1,675,179
リース資産	－	3,187
建設仮勘定	1,406	661,765
その他	152,394	130,978
減価償却累計額	△1,198,737	△1,082,671
有形固定資産合計	2,385,631	3,024,757
無形固定資産		
のれん	35,281	－
リース資産	－	2,651
その他	56,773	57,662
無形固定資産合計	92,054	60,313
投資その他の資産		
投資有価証券	257,092	215,985
長期貸付金	34,964	33,131
繰延税金資産	106	759
保険積立金	1,457,629	1,653,388
その他	45,076	212,191
貸倒引当金	△24,323	△43,325
投資その他の資産合計	1,770,544	2,072,131
固定資産合計	4,248,230	5,157,202
資産合計	12,886,799	14,351,441

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,056	1,876,686
短期借入金	450,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	689,432	766,990
リース債務	－	1,195
未払法人税等	337,205	558,256
賞与引当金	131,798	113,308
製品保証引当金	183,812	200,578
前受金	514,194	634,058
その他	255,059	344,992
流動負債合計	4,846,558	5,236,066
固定負債		
長期借入金	1,271,996	1,616,608
リース債務	－	4,484
繰延税金負債	180,012	192,154
退職給付引当金	194,711	197,806
役員退職慰労引当金	133,423	143,023
資産除去債務	4,242	4,336
固定負債合計	1,784,385	2,158,412
負債合計	6,630,944	7,394,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,069,853	5,447,928
自己株式	△150,946	△150,957
株主資本合計	6,878,406	7,256,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,245	59,384
為替換算調整勘定	△737,691	△395,063
その他の包括利益累計額合計	△650,446	△335,679
少数株主持分	27,895	36,170
純資産合計	6,255,855	6,956,962
負債純資産合計	12,886,799	14,351,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	10,873,660	10,508,659
売上原価	7,328,467	6,502,565
売上総利益	3,545,193	4,006,094
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	101,178	128,977
貸倒引当金繰入額	―	20,553
役員報酬	167,700	166,380
給料手当及び賞与	570,999	593,551
賞与引当金繰入額	50,455	34,612
退職給付費用	20,252	25,800
役員退職慰労引当金繰入額	9,467	9,600
運賃	286,032	268,162
減価償却費	23,256	27,057
研究開発費	29,786	6,145
その他	1,139,752	1,224,028
販売費及び一般管理費合計	2,398,881	2,504,867
営業利益	1,146,311	1,501,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,970	52,943
持分法による投資利益	117	194
為替差益	15,557	40,535
受取事務手数料	5,604	3,875
その他	30,107	25,690
営業外収益合計	100,357	123,238
営業外費用		
支払利息	28,181	28,159
売上債権売却損	8,030	9,223
支払手数料	23,339	31,033
保険解約損	665	2,379
その他	13,326	6,742
営業外費用合計	73,544	77,538
経常利益	1,173,124	1,546,926
特別損失		
固定資産除却損	1,987	316
固定資産売却損	264	―
減損損失	93,805	―
特別損失合計	96,057	316
税金等調整前当期純利益	1,077,067	1,546,610
法人税、住民税及び事業税	479,183	630,766
法人税等調整額	43,595	43,548
法人税等合計	522,778	674,314
少数株主損益調整前当期純利益	554,289	872,295
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,472	3,678
当期純利益	556,761	868,616

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	554,289	872,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,610	△27,860
為替換算調整勘定	△53,140	345,391
持分法適用会社に対する持分相当額	21	1,832
その他の包括利益合計	△14,508	319,363
包括利益	539,780	1,191,658
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	544,876	1,183,383
少数株主に係る包括利益	△5,095	8,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
当期首残高	5,143,788	5,069,853
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	556,761	868,616
当期変動額合計	△73,934	378,075
当期末残高	5,069,853	5,447,928
自己株式		
当期首残高	△150,917	△150,946
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△10
当期変動額合計	△28	△10
当期末残高	△150,946	△150,957
株主資本合計		
当期首残高	6,952,370	6,878,406
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	556,761	868,616
自己株式の取得	△28	△10
当期変動額合計	△73,963	378,064
当期末残高	6,878,406	7,256,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,634	87,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,610	△27,860
当期変動額合計	38,610	△27,860
当期末残高	87,245	59,384
為替換算調整勘定		
当期首残高	△687,196	△737,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,495	342,628
当期変動額合計	△50,495	342,628
当期末残高	△737,691	△395,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△638,561	△650,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,885	314,767
当期変動額合計	△11,885	314,767
当期末残高	△650,446	△335,679

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	30,140	27,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,245	8,275
当期変動額合計	△2,245	8,275
当期末残高	27,895	36,170
純資産合計		
当期首残高	6,343,950	6,255,855
当期変動額		
剰余金の配当	△630,696	△490,540
当期純利益	556,761	868,616
自己株式の取得	△28	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,131	323,042
当期変動額合計	△88,094	701,106
当期末残高	6,255,855	6,956,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,077,067	1,546,610
減価償却費	68,547	70,655
減損損失	93,805	－
のれん償却額	70,562	35,281
持分法による投資損益（△は益）	△117	△194
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,452	16,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,682	△19,178
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△47,752	16,001
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,829	2,875
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,467	9,600
受取利息及び受取配当金	△48,970	△52,943
支払利息	28,181	28,159
為替差損益（△は益）	17,369	34,502
売上債権の増減額（△は増加）	671,401	△413,902
たな卸資産の増減額（△は増加）	104,549	233,968
仕入債務の増減額（△は減少）	72,623	△432,686
前受金の増減額（△は減少）	△93,299	63,493
その他	17,534	101,270
小計	2,063,934	1,240,337
利息及び配当金の受取額	51,024	56,012
利息の支払額	△27,814	△28,146
法人税等の支払額	△920,232	△416,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,911	851,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△989,652	△1,184,455
定期預金の払戻による収入	929,234	1,123,080
有形固定資産の取得による支出	△24,805	△662,423
無形固定資産の取得による支出	△5,858	△2,728
貸付けによる支出	△4,414	△1,900
貸付金の回収による収入	6,867	5,666
保険積立金の積立による支出	△207,371	△211,609
保険積立金の解約による収入	93,115	11,605
その他	△45,306	3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,189	△919,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	290,000
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△686,342	△777,830
社債の償還による支出	△100,000	－
自己株式の取得による支出	△28	△10
配当金の支払額	△630,241	△489,714
少数株主からの払込みによる収入	2,850	－
リース債務の返済による支出	－	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813,761	222,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,403	24,090
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	85,556	178,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,045	1,329,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,329,602	1,508,380

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　７社

連結子会社名

KOKUSAI INC.

KOREA KOKUSAI CO.,LTD.

KOKUSAI Europe GmbH.

高技国際計測器(上海)有限公司

Thai Kokusai CO.,LTD.

東伸工業株式会社

松林国際試験機(武漢)有限公司

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

関連会社名

孝感松林国際計測器有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO.,LTD.及び松林国際試験機(武漢)有限公司の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は３月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

ａ製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ｂ原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ｃ貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～40年

機械装置及び運搬具　３年～12年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,571,226	1,173,139	862,126	886,677	362,708	10,855,878	17,782	10,873,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	420,127	－	2,107	518,382	144,090	1,084,708	74,334	1,159,042
計	7,991,354	1,173,139	864,233	1,405,060	506,798	11,940,586	92,116	12,032,702
セグメント利益又は損失（△）	632,888	200,988	198,867	332,124	△4,315	1,360,553	13,180	1,373,734
セグメント資産	8,866,717	1,191,770	598,949	1,635,510	606,213	12,899,161	84,507	12,983,668
その他の項目								
減価償却費	46,869	6,976	2,168	5,510	4,697	66,223	2,324	68,547
のれんの償却額	70,562	－	－	－	－	70,562	－	70,562
受取利息	3,969	85	539	37,498	5,620	47,713	34	47,748
支払利息	24,536	6,405	2	－	－	30,944	－	30,944
特別損失	94,030	0	－	－	2,025	96,057	－	96,057
（減損損失）	93,805	－	－	－	－	93,805	－	93,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,862	8,780	848	755	10,809	28,057	4,556	32,613

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,389,693	723,510	1,166,860	704,004	440,650	10,424,720	83,939	10,508,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	765,064	677	8,592	583,313	145,613	1,503,261	33,157	1,536,418
計	8,154,757	724,188	1,175,453	1,287,317	586,263	11,927,981	117,096	12,045,078
セグメント利益又は損失（△）	1,342,753	25,930	228,188	249,426	△612	1,845,686	2,134	1,847,820
セグメント資産	9,971,879	978,350	971,749	1,759,941	751,390	14,433,311	84,438	14,517,749
その他の項目								
減価償却費	33,642	18,729	1,135	5,269	8,970	67,746	2,908	70,655
のれんの償却額	35,281	－	－	－	－	35,281	－	35,281
受取利息	3,053	8	546	41,950	4,467	50,025	36	50,062
支払利息	25,818	3,755	0	－	－	29,573	－	29,573
特別損失	118	79	－	－	118	316	－	316
（減損損失）	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648,475	8,163	－	5,183	14,827	676,650	1,241	677,892

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,940,586	11,927,981
「その他」の区分の売上高	92,116	117,096
セグメント間取引消去	△1,159,042	△1,536,418
連結財務諸表の売上高	10,873,660	10,508,659

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,553	1,845,686
「その他」の区分の利益	13,180	2,134
セグメント間取引消去等（注）	△200,609	△300,893
連結財務諸表の経常利益	1,173,124	1,546,926

（注）セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については235,110千円、前連結会計年度については127,160千円含まれております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,899,161	14,433,311
「その他」の区分の資産	84,507	84,438
配分していない全社資産（注）	257,092	215,985
その他の調整額	△353,961	△382,293
連結財務諸表の資産合計	12,886,799	14,351,441

（注）全社資産は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,223	67,746	2,324	2,908	－	－	68,547	70,655
のれんの償却額	70,562	35,281	－	－	－	－	70,562	35,281
受取利息	47,713	50,025	34	36	△2,762	△1,414	44,985	48,648
支払利息	30,944	29,573	－	－	△2,762	△1,414	28,181	28,159
特別損失	96,057	316	－	－	－	－	96,057	316
（減損損失）	93,805	－	－	－	－	－	93,805	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,057	676,650	4,556	1,241	－	－	32,613	677,892

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	444円36銭	493円80銭
１株当たり当期純利益	39円72銭	61円98銭

(注1)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(注2)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	556,761	868,616
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	556,761	868,616
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年６月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年７月１日をもって失効しております。	－

(注3)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,255,855	6,956,962
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	27,895	36,170
（うち少数株主持分）	(27,895)	(36,170)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,227,959	6,920,791
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,015	14,015

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区　　分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランシングマシン	6,388,587	60.8	△12.3	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,658,401	15.8	＋86.8	日本(国際)
材料試験機	724,188	6.9	△38.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,045,561	9.9	＋31.5	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	691,922	6.6	△7.2	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	10,508,659	100.0	△3.4	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区　　分	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランシングマシン	6,695,934	58.0	△0.9	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,319,489	20.1	＋108.3	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	953,644	8.3	△7.9	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	892,572	7.7	△11.9	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	677,642	5.9	△1.1	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	11,539,284	100.0	＋8.8	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区　　分	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランシングマシン	4,352,994	64.1	＋6.2	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,537,887	22.6	＋59.4	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	291,479	4.3	＋419.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	586,106	8.6	△19.5	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	22,021	0.3	△45.6	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	6,790,490	100.0	＋15.3	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区　　分	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランシングマシン	6,388,591	60.8	△12.2	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,658,402	15.8	＋87.7	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	724,188	6.9	△38.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,045,555	9.9	＋31.5	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	691,922	6.6	△7.4	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	10,508,659	100.0	△3.4	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。